

(公財) 和歌山県人権啓発センター事業計画

[2017(平成29)年度]

1 学びの場の提供 2, 738千円

各種講演会、ワークショップ等を開催するとともに、人権について誰もが自主的に学ぶことのできる場として人権ライブラリーを運営する。

①人権を考える公開講座(644千円)

県内各地域でセミナーやワークショップ形式の講座を開催し、人権に関わるNPO団体等との協働、連携を図っていく。(県委託事業)

○人権を取り巻く現状の課題等をテーマに開催する。(3回)

(開催場所) セミナー2回(海南市、御坊市)、ワークショップ1回(和歌山市)

(対象者) 県民一般 20人~90人

○障がい者の社会参画の現状となる事業所を見学し、人権について学ぶ。(フィールドワーク2回) (新規)

(開催場所) 和歌山市、海南市

(対象者) 県民一般 各20人程度

②人権ライブラリー(閲覧室運営)(360千円)

人権に関する図書、ビデオ、資料等を整備し、閲覧・貸出等の業務を行う。(県補助事業)

*2016(平成28)年12月末現在の状況 書籍:5,319冊(うち点字図書62冊)

VHS・DVD:513本(種類)

③人権を大切にできる心を育てる保育研修(192千円)

県内の保育士と幼稚園の教諭等を対象に子どもの人権に視点を置いた研修を行う。

(県委託事業/義務教育課)

(開催場所) 紀北(岩出市)・紀南(田辺市)

(対象者) 保育士・幼稚園教諭等(各会場50人程度)

④人権感覚を育てよう(678千円)

和歌山県が開発した大人も子どもも学べる「人権感覚を育てよう」プログラムを実践するための講師を広く養成し、県内の幼稚園・保育所等を中心に、プログラムの普及と啓発手法の周知を図る。(県委託事業)

(開催場所) 県内全域

(対象者) 子ども(3~5歳児まで)、保護者、教諭・保育士等指導者、県民一般

(内容) 講師養成セミナー「みんな、たいせつ」2回(和歌山市、御坊市)

参加型講座「子どもといっしょに」2回(岩出市、田辺市)

出張講座「みんな、たいせつ」5回*実施先は抽選、ファシリテーターはセミナー修了者

⑤協定企業人権研修への講師派遣(342千円)

和歌山県人権尊重の社会づくり協定締結企業からの依頼に基づき、企業が開催する人権研修に、講師バンク登録講師若しくはセンター職員を派遣する。(県委託事業)

(実施場所) 県内全域

⑥講師派遣(65千円)

事業所や団体が実施する研修会の講師として、センター職員若しくは講師バンク登録講師を紹介する。(センター自主事業)

(実施場所) 県内全域 *年間90回程度

⑦人権啓発支援事業(457千円)

中小企業の経営者及び研修担当者を対象に、企業の従業員一人ひとりが人権問題を正しく理解することで、誰もが公平・公正に働くことのできる職場づくりを支援するための講座を開催する。(中小企業庁委託事業)

(開催場所)和歌山市(予定)
(対象者)中小企業の経営者及び研修担当者等
(内容)企業における人権課題

2 考えるきっかけと素材の提供 12,961千円

各種の作品募集・展示、啓発資料の配布等を通じて、人権について考えていただくきっかけと素材を提供する。また、各種イベントやキャンペーンを通じて人権の大切さを訴える。

①啓発ポスター・人権の詩募集(707千円)

人権に関するポスターや詩を募集し、優秀作品を表彰し、啓発活動の資料等として活用する。
(県委託事業)

- ポスターは、最優秀作品を人権・同和月間用啓発ポスターに活用し、入賞作品は展示を行う。
- 詩は受賞作品集を作成し、啓発資料として広く配布、教材としても活用いただく。
(作成部数)ポスター2,000部、受賞作品集「人権の詩」8,000部

②人権ギャラリー(研修室)(302千円)

人権に関する資料の展示やパネル作成し展示を行う。また、さまざまな人権を守る団体・グループ等の研修・学習会や展示会などに貸出を行う。
(県委託事業)

③ふれあい人権フェスタ2017(8,603千円)

NPOをはじめ各種人権関係団体等と協働し、楽しい雰囲気の中で人権を考え、多様な体験ができるフェスティバルを開催する。
(県委託事業)

(開催時期)11月11日(土)予定

(開催場所)和歌山ビッグホエール

(内容)「人権の詩」表彰、講演会の開催、パネル展示、体験コーナー等

④人権を考える強調月間・同和運動推進月間(520千円)

強調月間及び推進月間に集中的に啓発活動を行うことにより、人権意識の高揚と同和運動の推進を図る。
(県委託事業)

○人権を考える強調月間

(期間)11月11日～12月10日

(内容)街頭啓発、啓発ポスターを作成・配布

○同和運動推進月間

(期間)11月1日～11月30日

(内容)街頭啓発、啓発ポスター作成・配布、講演会の開催

⑤啓発資料の作成(2,829千円)

人権啓発のためのパンフレット、資料等を作成し、県民の方々をはじめ各種団体や県の機関、市町村に提供し、自主学習や各種研修会等に活用いただく。
(県委託事業)

- ・多文化共生を目的とした冊子「外国人の人権」(新規)
- ・「部落差別の解消の推進に関する法律」の成立に伴い、法律内容を含めた啓発冊子(新規)
- ・フィールドワーク(新規)の現場撮影をもとに、教材用としたDVDを作成。(新規)

3 情報の収集と提供 2,305千円

センターのホームページや機関誌を通じて、人権に関するあらゆる情報の収集と提供を行う。また、研修時、要望に応じたセンター登録講師を紹介する。

①センター情報誌の発行(1,826千円)

人権に関する様々な情報や人権課題に取り組むNPO団体等の紹介、センターの活動・事業案内、啓発記事等を掲載したセンターだより『E.L.F.(エルフ)』を年に4回発行する。
(センター自主事業)

- ・『E.L.F.』規格 A4/12ページ、全頁ルビ・音声コード付き 7,000部/1回

② **ホームページの運営** (479千円)

センターの活動や、人権に関する様々な情報をインターネットを通じて提供する。

(県補助事業)

*ホームページアドレス <http://w-jinken.jp>

③ **講師バンク**

市町村や事業所、各種団体等の要望により、同和問題、子ども、女性、障害者など分野別に登録された講師を紹介する。

(センター自主事業)

4 人権相談 3, 127千円

人権に関わる様々な相談に対し、問題解決の視点から相談者に必要な助言を行う。

(県委託事業)

① **人権相談** (3, 127千円)

○一般相談 「人権ホットライン」による相談電話に人権相談員(非常勤嘱託)等が対応。

(相談日) 週5日(月～金) *原則として電話

(相談時間) 9:00～16:00

○法律相談 弁護士による法律相談(予約制による面接相談)

(相談日) 毎月第2・4木曜日

(相談時間) 13:00～16:00(一人約40分程度)

5 センター運営 7, 994千円

(県補助事業)

6 人件費 54, 647千円